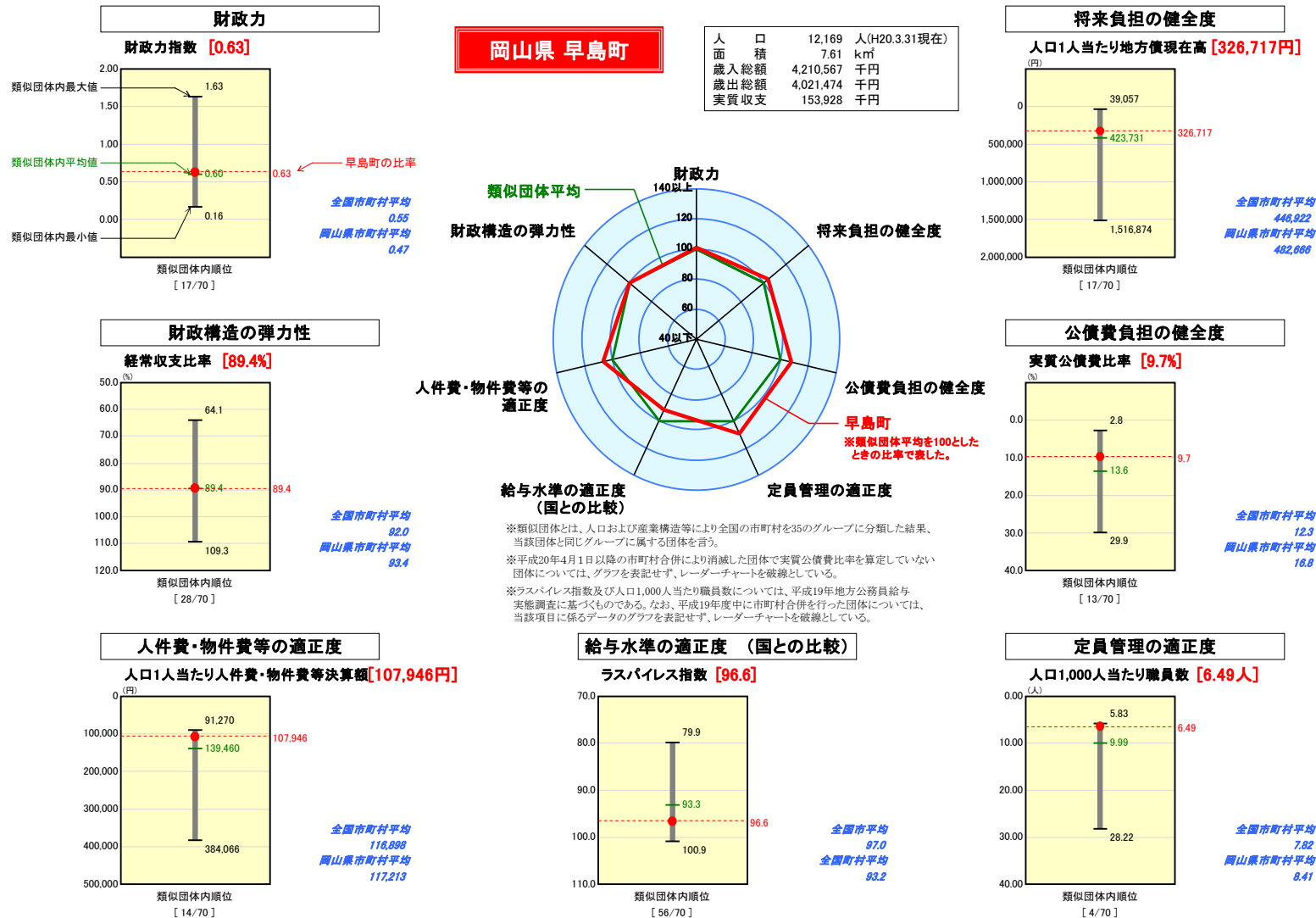


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数
ここ5年間連続した伸びを見せており、0.63となっている。要因としては、個人・法人関係の税収の増加によるものである。

経常収支比率
常に類似団体の平均値より下回っていたが、19年度で下水道会計への分流方式の繰入基準の算定方法の導入により当市では、大幅な増加となり、類似団体平均まで上昇した。今後も経常経費の抑制に努める。

ラスパイレス指数
国の基準は、下回っているが、定員適正化計画に基づき今後も職員の削減や給与の適正化によって人件費の抑制に努める。

実質公債費比率
全国市町村平均よりも下回っているが、町民総合会館建設に伴う地方債の償還が平成25年度まで残り、それに伴う交付税措置が平成20年度でほぼ終了することから、今後上昇する見込である。今後の新規地方債は、償還計画を基に取扱いに十分注意し発行しなければならない。

人口1人当たり地方債現在高
町民総合会館建設に伴う地方債残高が年々減少していることから、類似団体平均を下回っているが、平成19年度以降は、新生早島まちづくりプランに基づく各種事業で新規地方債の発行を見込んでいることから、償還計画を基にプライマリ・バランスの均衡を図り増加にならないように努めなければならない。

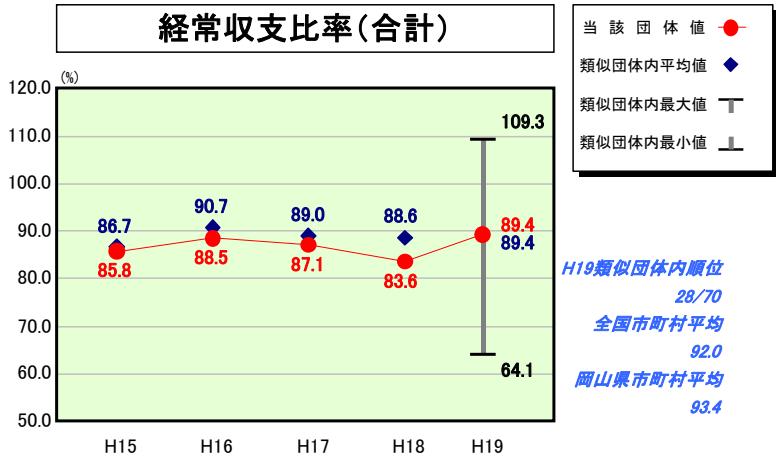
人口1,000人当たり職員数
類似団体でも4番目の少なさとなっているが、多様化するサービスの中で引き続き事務改善を行いサービスの向上に努めなければならない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
全国市町村平均よりも下回る数値となっている。これは、一般廃棄物焼却、消防業務を倉敷市に委託し、この経費が補助費等に計上されていることが大きな要因であるが、平成16年度から将来を見据え財政再建を行ったことが減額のひとつの要因でもある。

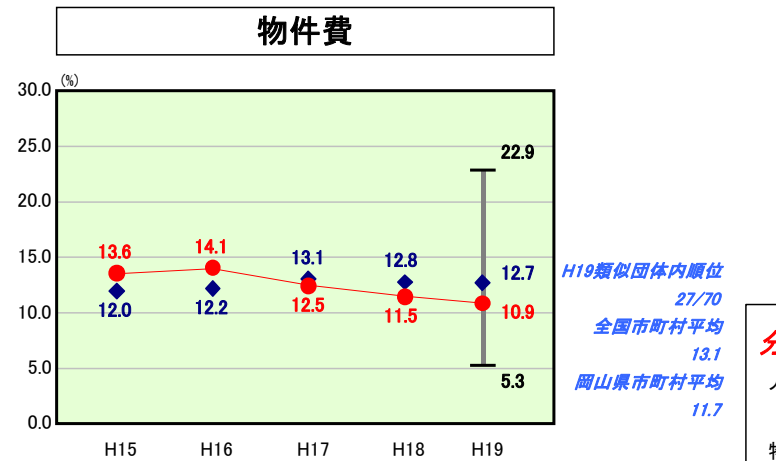
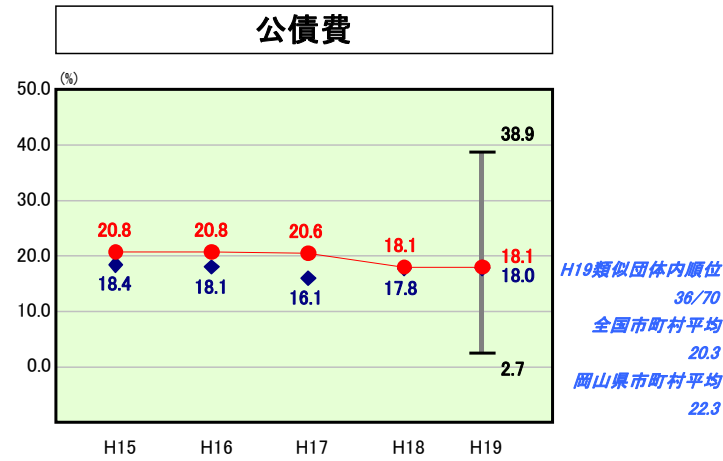
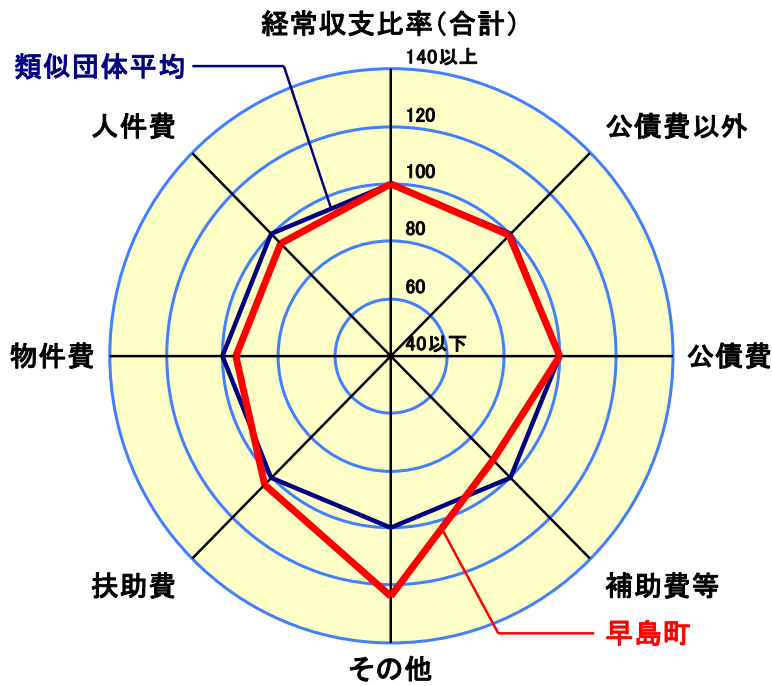
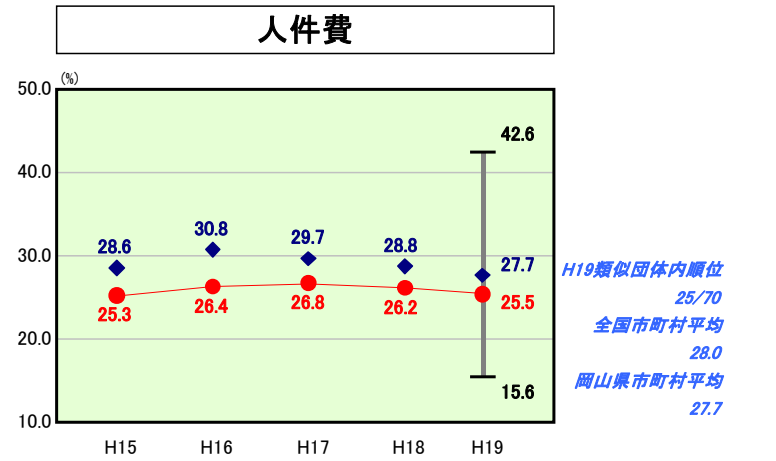
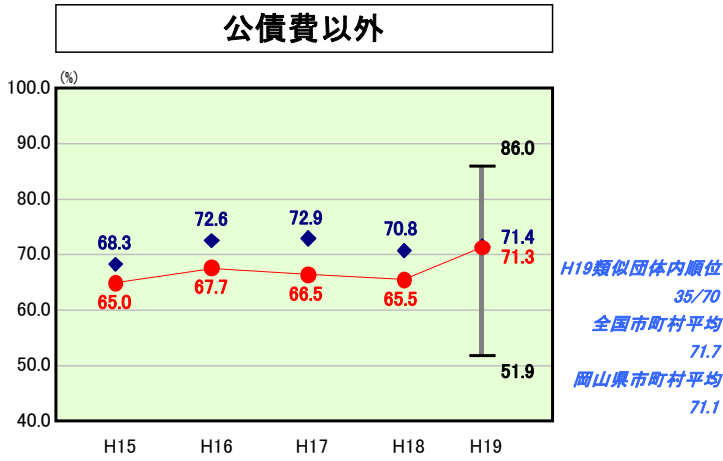
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 早島町

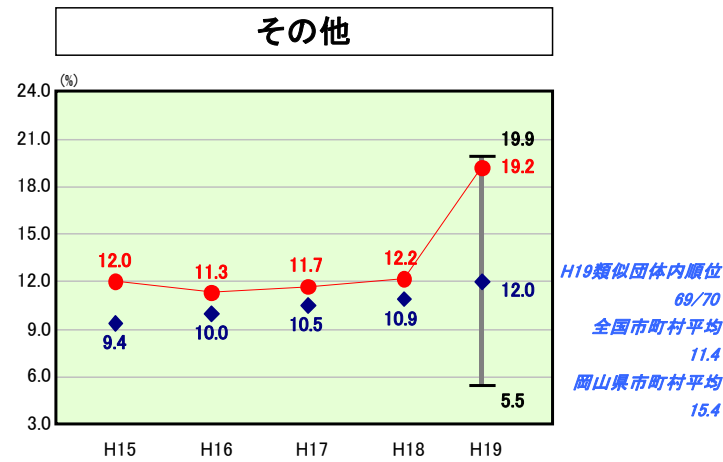
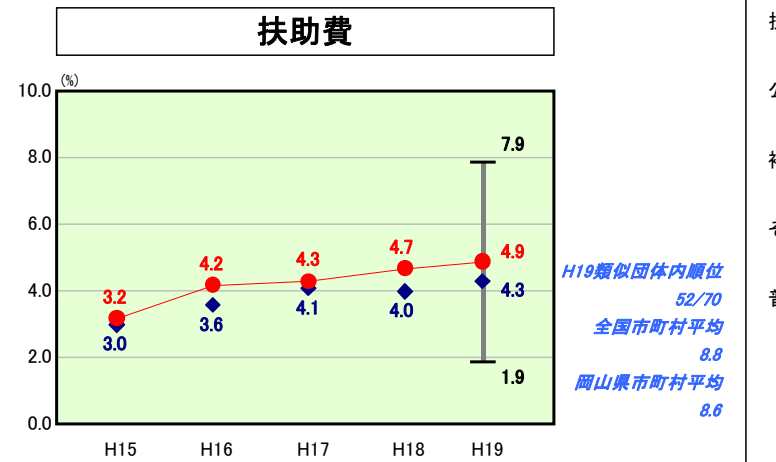
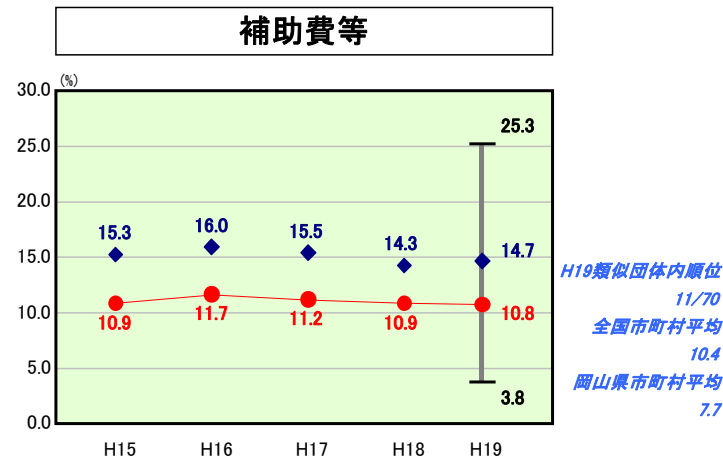
経常収支比率の分析



人 口	12,169 人(H20.3.31現在)
面 積	7.61 km ²
歳入総額	4,210,567 千円
歳出総額	4,021,474 千円
実質収支	153,928 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
人口1,000人当たりの職員数が類似団体の中でも4番目に少ないことから経常比率も同様に類似団体の平均以下となっている。

物件費
平成17年度から将来を見据えた財政再建を行ったことにより、委託料を中心に支出の抑制を行った結果、減少傾向となっている。

扶助費
15歳以下の子どもの人口に占める割合が高く、児童手当の受給者、保育園の入所者数が類似団体と比較しても増加している。

公債費
町民総合会館建設に伴う地方債の元利償還額が減少していることにより、年々経常比率の占める割合が減少している。

補助費等
町の出資する法人等もなく、倉敷市への一般廃棄物焼却、消防業務に対する支出以外は、高額の補助費等がないことから、一定水準のまま類似団体より低い割合で推移している。

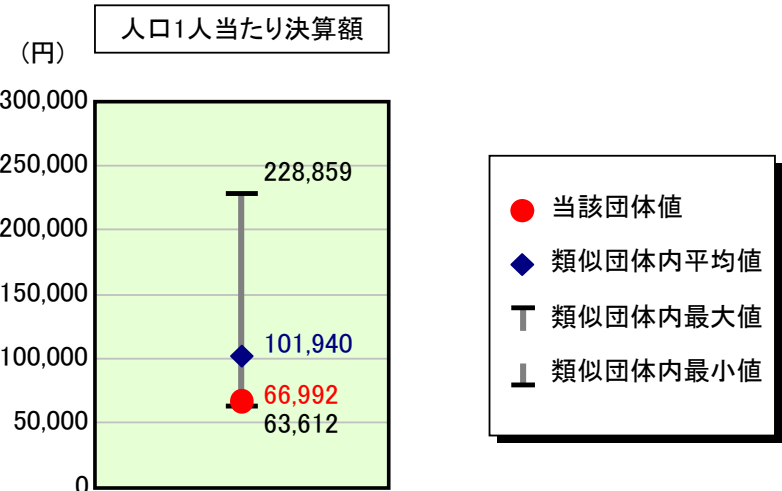
その他
特別会計繰出金が支出のほとんどを占め、特に19年度においては、下水道会計への分流方式を加えた繰出基準の算定方式の変更により大幅な増加となっている。

普通建設事業費
平成16～18年度は、将来を見据えた財政再建を最優先したことから投資的経費が減少しているが、平成19年度からは、新生早島まちづくりプランに基づき各種事業を行ったことにより増加となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 早島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

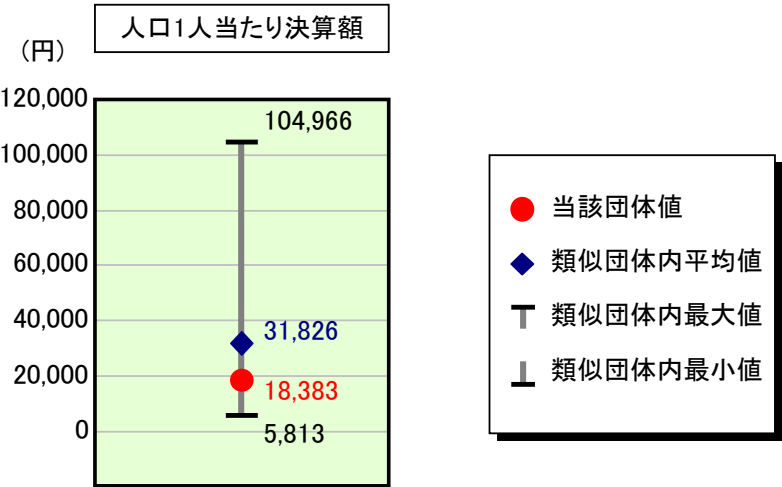
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	763,148	62,712	86,172	▲ 27.2
賃金 (物件費)	75,896	6,237	6,131	1.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,567	540	12,192	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,371	852	570	49.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,797	2,284	3,617	▲ 36.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,216	840	1,998	▲ 58.0
▲退職金	▲ 78,768	▲ 6,473	▲ 8,740	▲ 25.9
合計	815,227	66,992	101,940	▲ 34.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.49	9.99	▲ 3.50
ラスパイレス指数	96.6	93.3	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

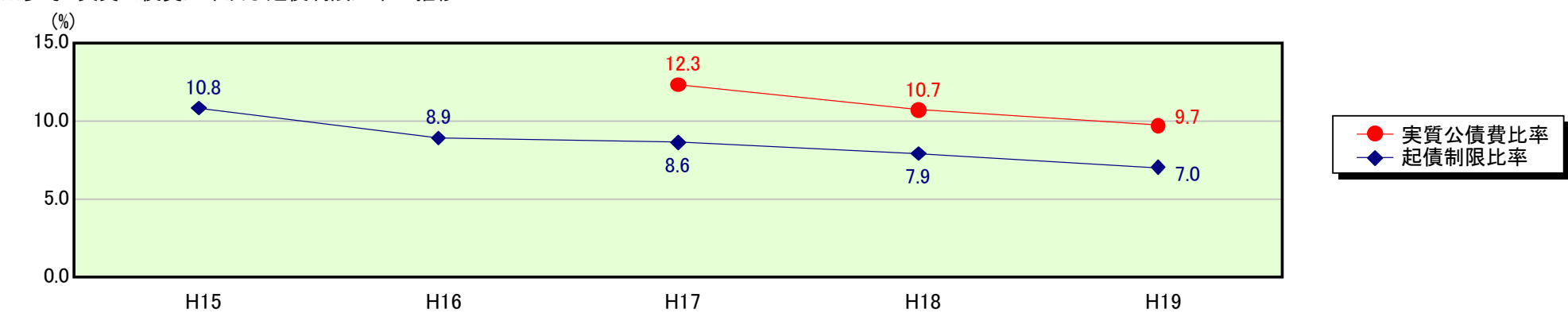


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	527,634	43,359	49,656	▲ 12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,462	20,911	12,294	70.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,024	249	6,533	▲ 96.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,490	287	1,661	▲ 82.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 564,910	▲ 46,422	▲ 38,344	21.1
合計	223,700	18,383	31,826	▲ 42.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

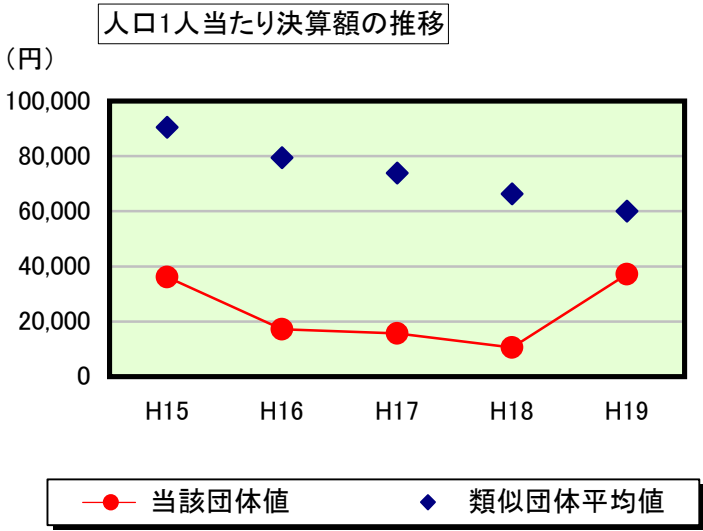
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 早島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	433,078	36,132	▲ 4.1	90,483	▲ 13.2	9.1
うち単独分	406,835	33,943	1.0	53,087	▲ 14.5	15.5
H16	206,782	17,177	▲ 52.5	79,422	▲ 12.2	▲ 40.3
うち単独分	192,131	15,960	▲ 53.0	49,130	▲ 7.5	▲ 45.5
H17	188,648	15,633	▲ 9.0	73,854	▲ 7.0	▲ 2.0
うち単独分	186,113	15,423	▲ 3.4	41,302	▲ 15.9	12.5
H18	129,174	10,593	▲ 32.2	66,287	▲ 10.2	▲ 22.0
うち単独分	66,586	5,461	▲ 64.6	36,581	▲ 11.4	▲ 53.2
H19	452,886	37,216	251.3	60,088	▲ 9.4	260.7
うち単独分	195,997	16,106	194.9	30,773	▲ 15.9	210.8
過去 5 年間平均	282,114	23,350	30.7	74,027	▲ 10.4	41.1
うち単独分	209,532	17,379	15.0	42,175	▲ 13.0	28.0